

平成30年度 あいち地球温暖化防止戦略2030 フォローアップ会議 会議録

1 日時

平成31年3月27日（水）午前10時から正午まで

2 場所

愛知県自治センター 12階 E会議室

3 出席者

あいち地球温暖化防止戦略2030 フォローアップ会議委員 15名
事務局 11名

4 傍聴人等

傍聴者・報道関係者 なし

5 開会

6 議長選出・議長代理指名

・鈴置委員が議長に選出され、竹内委員が議長代理に指名された。

7 議事

(1) 愛知県の温室効果ガス排出量（2016年度）

○事務局が、資料1に基づき説明した。

<質疑応答>

(愛知工業大学：鈴置議長)

- ・ 製造業からのCO₂排出量についてだが、経済活動でみた原単位のようなものは何かあるのか。

(事務局)

- ・ 製造業全体としては減少傾向にあるが、特に排出の割合が大きい鉄鋼業において、生産量が増え、排出量が増加したため、全体の排出量が増加する結果となった。鉄鋼業の排出量を除くと、全体の排出量は減少している。

(名古屋大学：竹内委員)

- ・ エネルギー転換部門は、発電事業者、ガス供給事業者、熱供給事業者の自家消費との説明があったが、県内にある製油所での自家消費分はエネルギー転換部門か産業部門のどちらに算入しているのか。

(事務局)

- ・ 産業部門の製造業に算入している。具体的には「化学工業（含む石油製品）」という区分である。

(竹内委員)

- ・ 国の算定マニュアルでは、製油所での自家消費はエネルギー転換部門に算入することになっているが、愛知県の算定では、産業部門に算入している、ということで良いか。

(事務局)

- ・ そのとおり。

(2) 愛知県の地球温暖化対策（緩和策）

○事務局が、資料2に基づき説明。

○清本委員（愛知地球温暖化防止活動推進センター）が、資料3-1に基づき説明。

○佐藤委員（名古屋商工会議所）が、資料3-2に基づき説明。

○祖山委員（一般社団法人中部経済連合会）が、資料3-3に基づき説明。

○谷口委員（名古屋市）が、資料3-4に基づき説明。

○田村委員（中部電力株式会社）が、資料3-5に基づき説明。

○足立氏（東邦ガス株式会社）が、資料3-6に基づき説明。

<質疑応答>

なし

(3) 愛知県の地球温暖化対策（適応策）

○山田委員（名古屋地方気象台）が、資料4に基づき説明。

○事務局が資料5、6に基づき説明。

<質疑応答>

(中部電力(株)：田村委員)

- ・ 自然災害・沿岸域に係る適応策について、河川や土砂災害に係る記載はあるが東南海地震等の発生も考えられる中で、沿岸域や港湾等の対策は取られているのか。

(事務局)

- ・ 資料6のリーフレットの事例紹介にあるが、将来の海面上昇を見込んでゲートの建て増しができるように建築されている「日光川水門」の事例（建設部）の他、河川課での護岸工事等も行われている。

(竹内委員)

- ・ 国立環境研究所のA-platで、全国規模の情報から地域ごとにダウンスケールしたものを提供しているかと思うが、県がそれらをさらにスケールダウンして、将来の影響等について県下市町村レベルまで明らかにするような構想はあるか。

(事務局)

- ・ 環境調査センターの企画情報部に気候変動適応センターを設置した

が、平成 31 年度については、まず A-plat 等で気候変動の影響適応に関する情報収集をし、分野別に整理し情報発信をしていくことを考えている。分析については、平成 32 年度以降実施することを検討しているが、今のところ愛知県独自での予測は考えておらず、国の予測結果を活用していきたい。

(竹内委員)

- ・ 国の分析によると、愛知県では知多半島等における海浜の消滅が予想されているが、それに対する施策は考えているのか。

(事務局)

- ・ 海浜の消滅への現在の対策は、具体的に把握していないが、環境部としては今後気候変動影響等の情報収集をした上で、建設部等の各部署と情報共有することにより、気候変動適応の取組を促進していくこととしている。

<全体質疑>

(愛知環境カウンセラー協会：浅野委員)

- ・ 資料 2 で説明のあった、「事業活動における低炭素化」の「地球温暖化対策計画書制度」について、一定規模以上の事業者へ提出を求めるとあるが、エコアクション 21 の対象となるような中小企業の中に従業員が 100 名以上のところがあるが、そのような事業者も対象になるのか。
- ・ 資料 1 で説明のあった「代替フロン等 4 ガス排出量」について、フロン回収の現場として豊田メタル株式会社やパナソニックの家電リサイクル工場を見学させていただいたが、エアコンからのフロンの回収状況は難しく、特に空き家や違法業者によって取り外された機器からフロンが漏洩していることが気になっているが、そのような状況はどう考えているか。

(事務局)

- ・ 計画書制度は、平成 16 年度から実施しており、基本的には原油換算で 1,500kL 以上の事業者（名古屋市域は除く）を対象としている。また、来年度 4 月 1 日からは計画書の内容を県が評価し、公表や助言をするように制度を拡充する。さらに、対象とならない事業者についても、要綱によって同様に提出ができるようにし、意欲のある事業者を評価し、公表していきたいと考えている。
- ・ エアコンからのフロン漏洩については、担当部署において必要な対策を実施している。なお、エアコンからのフロンの排出量は、違法業者による漏洩等は加味しておらず、一律に回収量に係数を乗じることにより算定している。

(名古屋大学大学院：小林委員)

- ・ 業務部門の CO₂ について、2030 年度に半減するというチャレンジング

な目標となっている。家庭部門については ZEH に係る取組のお話があったが、業務部門については、ZEB が削減の要になると思うが、県では ZEB を推進するような施策、体制は取られているのか教えてほしい。

(事務局)

- ZEB につきましては、愛知県環境調査センターをその老朽化に伴い、ZEB (Nearly ZEB) として建て替えを行っている。
- 来年 4 月より、ZEB としてのフルオープンを予定しており、今後はその施設を利用した啓発や、事業者向けのセミナーを実施し、ZEB の普及を図っていきたい。

(小林委員)

- 是非とも ZEB を計画的に推進する体制をつくってほしいと考えている。

(中部経済連合会：祖山委員)

- あいち地球温暖化防止戦略 2030 フォローアップ会議の運営について、戦略においては PDCA サイクルを回すことが重要であり、それがこの会議の役割と考える。資料 1 の排出量（結果）と資料 2 の取組間での時間差ができてしまう中で、資料 2 の取組の結果が、当初の目標に対して、どう進んでおり、何が課題かが見えてこない。その課題を会議で共有し、愛知県としての考えを示した上で、それに対し、委員の皆様から意見をいただき、PDCA を回すという運営のほうが良いのではないかと思う。

(事務局)

- 今年度より、戦略 2030 の取組を新たにスタートさせたところであるが、それぞれの施策について実績が上がってきており、課題が見えている部分もある。クールシェアや省エネ家電等の取組も愛知県で始めたところであるが、その施策を市町村まで普及させる、という点については、まだまだであると感じている。これらについてフォローアップを行い、当会議において皆様の意見を伺っていきたいと考えている。

8 閉会

以上